

- 1 佐野市高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画について
- 2 佐野市建築物耐震改修促進計画について

○7番（小暮博志） それでは、午後一番で始めさせていただきます。
佐野市の契約の中の次の2点に関して一般質問をいたします。よろしく願いいたします。

1つ目は、高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画について、
2つ目は、佐野市建築物耐震改修促進計画についてであります。今回は、これらの進捗状況についてお聞きしたいと思います。

まず1つ目の、高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画であります。7月31日の下野新聞記事によりますと、「2009年から2011年度の3年間で全国に16万人分の介護施設整備を進める国の計画に対し、2010年度までの2年間で確保されたのは8万7,000人分と目標の54%にとどまったことが、30日、厚生労働省のまとめでわかった。厚生労働省は、2011年度までに特別養護老人ホームなどの施設で12万人分を整備するとした自治体の事業計画に交付金と補助金の拡充で4万人分上乗せして、計16万人の整備目標を掲げている」として、第4期介護保険事業計画のおくれを指摘しておりました。介護サービスの整備は、政府の新成長戦略の「強い経済、強い財政、強い社会保障」の実現のライフイノベーションによる健康大国戦略に入っている医療、介護、健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出の中で、新規市場約50兆円と新規雇用284万人の拡大が叫ばれている内容でもあります。内閣府が発表した2010年4月から6月の国内総生産の速報値は、名目で前年比0.9%減、年率換算では3.7%減で、3期ぶりのマイナス成長に転じたとあります。「政府与党内では、エコポイント制度の延長など、耐久消費財の消費刺激や円高に苦しむ中小企業の資金繰り支援などの検討に入る」との日経新聞報道があります。

私も、介護サービス産業育成は、景気回復の点からも確実に推進していただきたいと思います。それから、ある人から、今脳梗塞で入院している一人であるが、退院後の介護施設への入所はできるかを心配しているとの声を聞いているところでもあります。介護施設の計画的な供給によりまして、一層住みよい社会の方向に進んでほしいと思うところであります。

そこで質問ですが、2009年から2011年度で佐野市で計画されている

地域密着型サービス 123 床と特定施設入居者生活介護サービス 100 床の施設の進捗状況と今後の完成予定日をお聞きしたいと思います。地域密着型サービス 123 床のうちの 27 床である 22%が指定され、完成したことは、平成 22 年 4 月の運営委員会で承知しております。2009 年から 2011 年の第 4 期介護保険事業計画の 50%が経過している現在、まだ残りの 96 床である 78%が残っておりますが、今後の予定をお聞きいたします。

それから、厚生労働省では、市区町村からの特別養護老人ホームの入所希望者が多数にわたるなど、施設の整備が全国的に不十分であるとの指摘があることから、これらを踏まえて、平成 21 年度の第 1 次補正において、12 万人のところを平成 23 年度までの第 4 期計画期間中にさらに 1 年分 4 万人の上乗せを行い、3 年間で合計 16 万人分を目標として整備を推進していくこととしておりますが、佐野市では、国の約 33%の上乗せとの関係はどのようになっているのか、お聞きしたいと思います。

次に、2 つ目の佐野市建築物耐震改修促進計画についてであります。地震は火事よりも怖く、最も恐ろしいものとなっております。一瞬のうちに生命や財産を奪ってしまいます。2010 年に入ってから、1 月にハイチにおいてマグニチュード 7.0 の地震が発生して、22 万人以上の方が犠牲になっております。同じく 4 月に中国の青海省においてマグニチュード 7.1 の地震が発生して、死傷者 2,000 人以上、負傷者数 1 万 2,000 人以上と言われる大災害が発生したとのニュースも目に入ってきております。平成 7 年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災では、6,433 人のとうとい命が奪われました。この大震災では、住宅建築物の倒壊による死傷者は 4,831 人で、約 75%を占めていたとのことでもあります。こうした中で、国は、耐震改修促進法等で耐震改修促進計画の策定を義務づけております。佐野市でも、地震に対する建築物の倒壊等の被害から市民の生命、生活の安全・安心を確保するために、市内の公共建築物及び民間建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に促進している。耐震改修促進法に基づいて、佐野市建築物耐震改修促進計画を平成 20 年度に作成しており、平成 27 年度には建築物の耐震化率 90%を目標にしております。

耐震改修促進法が施行された平成 17 年度を見ますと、昭和 56 年の

建築基準法改正法に適合している佐野市の住宅は約2万9,600戸で、全体の約69%は耐震性を満足しているとのことであります。市が有する建築物の中には、防災上重要な建物として、学校58棟、病院・診療所2棟、社会福祉施設3棟、賃貸共同住宅37棟、その他庁舎、体育施設、保育所、文化会館等14棟で、合計すると114棟あり、平成17年度の耐震化の現状は60%になっていると示されております。そして、市が有する建築物について、学校施設の耐震診断を優先的に進め、耐震改修は所管部署の改修計画等により順次進める必要があるとなっております。また、本計画において、耐震化率の目標値を定めた建築物の耐震化の進捗状況については、これを公表しますとなっております。

佐野市のホームページで耐震診断を調べてみますと、佐野市立小中学校施設112棟の耐震化の状況が載っております。震度6強以上の大規模な地震で倒壊の危険性が高い体育館I_s値が0.3以下が6棟、学校施設の安全度の目安のI_s値が0.7を満たしていない校舎・体育館は36棟示されております。平成22年度予算で小学校校舎と体育館の耐震補強事業費が約4億1,500万円ほど計上されておりますが、この予算で何棟ぐらい補強されるのかをお聞きいたします。これによりまして、平成22年度の耐震化率は何%に進むのでしょうか、お聞きいたします。また、補強が必要な建物の耐震化の今後の予定が決まっておりますら、お聞きいたします。

それから、I_s値0.3以下の0.21である界小学校体育館の改修予定の物件ですが、当初予定の平成22年度に完成しないでおくれるとのことですが、理由と見通しをお聞きしたいと思っております。

地震の際に倒壊の危険性の高い公立小中学校の建物、I_s値0.3未満については、平成20年から平成22年の国の補助の特例法によりまして、改築事業についても補助率を3分の1から2分の1にかさ上げして、早期推進を進めております。地震災害発生時に、消防施設、病院、診療所や庁舎が最重要施設になることは皆さん承知しているところであります。3棟ある消防施設については、2棟は心配はなく、消防本部の1棟が耐震に問題があり、今後建てかえる方向で進める予定と承知しております。ほかの病院、診療所及び庁舎の耐震はどうなっているのか、お聞きしたいと思っております。特に、庁舎補強が難しく新築を行うような場合、3分の1の財政負担で済む合併特例債を使うこと

も考えられるわけであります。この時期は平成 26 年度であり、あと 4 年しかなく、今から計画を進める必要があるのではないかと考えております。そのために基金を設けて、毎年一般会計の一、二%ほどを積み立てたらどうかと思います。どのようなものでしょうか、見解をお聞きいたします。

以上、よろしくお願いたします。

○副議長（篠原一世） 当局の答弁を求めます。
まず、健康医療部長。

○健康医療部長（藤掛正男） 小暮博志議員の一般質問にお答えいたします。

第 4 期介護保険事業計画での施設整備の進捗状況と今後の完成予定についてのお尋ねでございますが、平成 21 年度に公募し、完成した施設として、認知症グループホーム 3 施設 27 床があり、既に稼働している状況でございます。また、22 年度中に完成予定の施設では、小規模特別養護老人ホーム 2 施設 58 床があり、現在工事に入っております。さらに、23 年度末までには、整備予定の小規模特別養護老人ホーム 1 施設 29 床及び認知症グループホーム 1 施設 9 床を公募しましたところ、無事選考が終わりまして、今後の整備に向けて準備を進めたところでございます。順調にいけば、第 4 期計画の 123 床すべてが整備できる見込みでございます。

また、特定施設入居者生活介護サービス施設でございますが、21 年度に 1 施設 30 床が公募、選考されまして、既に稼働中でございます。また、残りにつきましては、現在公募中でありまして、23 年度末までには計画どおり整備していきたいと考えております。

次に、国の特別養護老人ホームの 33%上積み計画における佐野市の状況はとのお尋ねでございますが、これは介護保険事業計画の施設整備について、今後策定される第 5 期計画分を前倒しして推進するというものでございます。ご存じのとおり、本市は、介護保険料が標準月額 4,200 円ということで、栃木県で一番高い状況でございます。入所待機者もいますので、施設整備は必要と考えておりますが、計画以上に整備しますと、給付費の財源であります介護保険料がさらに必要と

なります。第4期の施設整備は現在のところ計画どおり進行中でありまして、本市としましては、第5期分の前倒しはしない考えであります。なお、24年度からの第5期計画はこれから策定していきますので、その中で今後の整備計画を検討していくということになります。

次に、地震発生時に重要な施設となる病院、診療所の耐震がどうなっているのかとのございますが、佐野市建築物耐震改修促進計画の中で、防災上重要な市有建築物の耐震化の現状におきまして、病院、診療所は、市民病院を指しておりますけれども、耐震化率は50%となっております。市民病院につきましては、新棟が平成8年、旧棟が昭和49年に建築され、旧棟は建築後35年が経過しております。平成13年には旧棟の耐震診断を行いまして、耐震指数I_s値が0.46との結果が報告されました。耐震指標の判断基準がI_s値0.6以上となっており、旧棟につきましては、補強が必要であると判断されました。

以上、答弁とさせていただきます。

○副議長（篠原一世） 次に、教育総務部長。

○教育総務部長（田中幸一） 一般質問にお答えいたします。

まず、耐震補強事業費が約4億1,000万円計上されているが、何棟が補強されるのかでございますが、本年度の耐震工事の予定につきましては、植野小、城北小、旗川小、吾妻小、石塚小の5校の屋内運動場5棟、犬伏東小、南中2校の校舎2棟で、合計7棟が耐震補強されることとなります。

次に、耐震化率は何%になるのかにつきましては、これら7棟が耐震補強されますと、112棟のうち77棟の耐震化が完了し、耐震化率は68.8%となります。

次に、補強が必要な建物の耐震化の予定につきましては、平成23年度から18棟の校舎の耐震化を平成27年度までに実施する予定でございます。そして、平成28年度からは屋内運動場16棟の耐震化を予定したいと考えております。

次に、界小学校体育館の遅延理由と見通しにつきまして、初めに遅

延理由でございますが、耐震補強から改築工事への切り替えに伴う補助手続に不測の時間を要したためでございます。このため、補助の内定がおくれることとなり、本年度内の完成が困難な状況でございます。

次に、見通しでございますが、本年度が第3次地震防災緊急事業5カ年計画の最終年度であり、また国から補助が予備費対応となっております。翌年度への繰り越しが認められるのか、また繰り越しが認められない場合には、来年度からの第4次計画と今後の補助の取り扱いはどうなるのかなどにつきまして、現在協議、確認を進めている状況でございます。今後の方針が把握できた時点で、改めてご報告をさせていただきますと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○副議長（篠原一世） 次に、総合政策部長。

○総合政策部長（落合 正） 一般質問にお答えいたします。

庁舎の耐震はどうなっているのかとのご質問でございますが、本庁舎の耐震診断につきましては、本年度実施する予定でございます。ご案内のとおり、本庁舎は昭和37年9月に建築され、以来48年が経過しようとしておりますので、今回の耐震診断の結果を十分精査し、対応してまいりたいと考えております。

また、耐震診断の実施に当たりましては、住宅建築物安全取得形成事業補助金を今月中旬に県に申請し、10月中旬ごろには補助決定が得られる見込みでございます。補助が決定されました後に入札に付し、年度末には診断結果が得られるものと考えております。

なお、小中学校を除く耐震診断未実施の市有特定建築物につきましては、次年度以降順次耐震診断が実施できるよう、所管課と協議しながら計画的に進めるよう努めてまいります。

次に、基金を設けて一般会計の1から2%くらいの積み立てでございますが、市有建築物の中には20年以上の建物が約150棟ございます。今後、老朽化に伴う改修や施設の改築等による多額の費用が必要となることが想定されます。したがって、議員ご指摘のとおり、庁舎

を含む公共施設の改修や改築のための基金設置を検討する必要があると、そのように考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○副議長（篠原一世） 以上で当局の答弁は終わりました。
7番、小暮博志議員。

○7番（小暮博志） ご答弁ありがとうございました。
では、1つだけ確認させていただきたいのですけれども、学校の耐震化の件なのですけれども、学校の施設としては0.7以上ということで、大体それが望ましいとなっているのですけれども、0.3以下の建物、その中に界小学校が入っているわけなのですけれども、そのほかに0.3以下の校舎というのはあるのでしょうかということを確認したいのですけれども、よろしく願いいたします。

○副議長（篠原一世） 当局の答弁を求めます。
教育総務部長。

○教育総務部長（田中幸一） 再質問にお答えいたします。
耐震補強が必要な0.3未満の校舎につきましては、該当はございません。

以上、答弁とさせていただきます。